

第1章 インドのアジア外交—米中日との関わり

堀本武功

(ほりもと たけのり・尚美学園大学総合政策学部大学院教授)

要約

インド外交の基本的な目標は、国益増進、独立護持、大国の地位獲得にある。この目標を実現すべく展開された外交政策は、冷戦期においては、非同盟政策(50年代—60年代)とこれに続く印ソ同盟政策(70年代—80年代)であり、冷戦終結後90年代以降は全方位外交政策(ないしは多角的外交政策)に変位した。

インド外交政策の特徴はそのパートナーシップ外交にある。非同盟は当時の米ソ東西両陣営に加わらないだけでなく、非同盟同士がパートナーを組む外交だった。その本質は、インド外交の根本的な性格とも言うべき「自主独立」とも深い関わりを持っている。印ソ同盟は密接な両国関係に基づくパートナー外交だったが、その自主独立を損なったことから、世界各国と親交関係を持つとするとする全方位外交に転じたと言える。

全方位外交とはいえ、これには際だった特徴がある。一つは、主要国(米国、中国、ロシア、日本、英国、フランス、ドイツなど)との戦略的パートナーシップ関係を構築すると同時にインド以東のアジアに対する積極的なアプローチ政策を続けていることである。

今後のアジア情勢を展望すれば、中国とインドが大きく台頭することは間違いなく、日本としてはどのような対外政策をとるべきかが大きな問題となる。基本的には、関与(エンゲージメント)と警戒態勢(ヘッジング)の両視点を基盤にした対印政策を推進していく必要がある。すなわち、アジア共同体的なアーキテクチャーの構築を目指すとともに、必要な安全保障等の措置を講ずる体制である。

キーワード: インド外交、印中関係、日印関係、

- 目次 -

はじめに

第1節 インドのルック・イースト外交

第2節 インドと中国・日本との関係

第3節 アジアの将来ビジョン—4カ国枠組みと東アジア共同体

第4節 結び

はじめに

冷戦終結後から 20 年間経ったアジアでは、新たな国際関係の構図が生まれつつある。端的に表現すれば、日本・中国・インドを主役とする、言うなれば、アジア三国志の幕開けである。アジアの経済規模（GDP）では、ながらく、インドと韓国が第 3 位争いを続けてきたが、インドがその座を確実にした。世銀の最新統計(2008 年)によれば、アジアにおける GDP の順位は、1 位日本(4.91 兆ドル)、2 位中国(3.86 兆ドル)、3 位インド(1.22 兆ドル)、4 位韓国(0.93 兆ドル)となっている¹。日中印は経済規模だけでなく、防衛規模でもアジアのトップ 3 である。

第 1 表 世界各国の国内総生産と防衛支出(2008 年)

	国内総生産：兆ドル	防衛支出：億ドル
米国	14.20	6,070
日本	4.91	463
中国	3.86	849(推定)
ドイツ	3.65	468
フランス	2.85	657
英国	2.65	653
イタリア	2.29	406
ブラジル	1.61	233
ロシア	1.61	586
スペイン	1.60	192
カナダ	1.40	193
インド	1.22 (12 位)	300(10 位)
総計	60.12	14,640

注：軍事支出については、SIPRI *Military Expenditure Database 1999-2008*

GDP については、World Bank, *World Development indicators database, 2009*

むろん、三国は、経済・防衛規模でかなりの差もあり、必ずしも拮抗しているわけではないが、アジアを代表する三国というに相応しいパワーを備えつつある。

これまで、わが国では、日本とアジアとの関係について、さまざまに議論されてきた。しかし、インドとの関係をどうすべきかと言った側面については、十分に検討されてきたとは言いがたい²。そこで本稿では、インドが展開するアジア外交の狙いとは何か、日本・中国・インドの三者関係がどのような状況にあるのかを検証³するとともに日印関係に焦点をあて、両国がアジアでどのような多国的な取り組みを進めるべきについても考察する。なお、本論では、インドが特に重視するインド以东—東南アジア、東アジア

ア、アジア太平洋—を中心に議論を展開する。むろん、インド以西もインド外交には重要な意味合いを持っているが、紙幅の関係もあり、また、論点を浮き彫りにするため、必要最小限の行論にとどめる。

第1節 インドのルック・イースト外交

1. インド外交の基本的性格

(1) インド外交の目的と方法

インド外交の基本的な目標は、国益増進、独立護持、大国の地位獲得にあるといえる。この目標を実現すべく展開された外交政策は、冷戦期においては、非同盟政策(50年代—60年代)とこれに続く印ソ同盟政策(70年代—80年代)であり、冷戦終結後90年代以降は全方位外交政策(ないしは多角的外交政策)に変位した⁴。

インド外交政策の特徴はそのパートナーシップ外交にある。非同盟は当時の米ソ東西両陣営に加わらないだけでなく、非同盟同士がパートナーを組む外交だった。その本質は、インド外交の根本的な性格とも言うべき「自主独立」とも深い関わりを持っている。印ソ同盟は密接な両国関係に基づくパートナー外交だったが、その自主独立を損なったことから、世界各国と親交関係を持つとするとする全方位外交に転じたと言える。これを示すと次図のようになる。

インド外交の基本目的(国益増進、独立護持、大国の地位獲得)と外交路線

	基本的な外交路線はパートナーシップ政策
1947年—60年代	非同盟
70年代—80年代	印ソ同盟
1990年代—	全方位外交(と戦略的パートナーシップの確立)

(2) 外交政策の展開

インドが1947年から1960年代までの期間に展開した非同盟外交は、インド外交に徹底する大国主義や自主独立を充足させる外交政策であった。つまり、ネルー初代首相が国際舞台で見せた華々しい活躍や米ソいずれの陣営にも属さない外交が展開されたからである。

インド政府は1970年代に入っても非同盟外交の看板を掲げていたが、実態は印ソ同盟であった。冷戦構造の変化にともない、非同盟が機能不全に陥った結果、とられた外交政策である。1971年8月に締結された「印ソ平和友好協力条約」は両国の同盟関係を象徴するものであった。同条第9条は、いずれかの国に対して武力行使をおこなう第

三国にいかなる援助も与えない義務を課したうえで、「両国のうち一方が攻撃され、または攻撃の脅威を受けたときは、両国はこの脅威を除き、かつ、両国の平和と安全を確保する適切有効な処置をとるため、直ちに協議を開始する」と規定した。つまり、第三国に対する相互安全保障条約であり、印ソ関係が同盟関係に変容したことを示した。

インドが対ソ同盟で支払った代償はあまりにも大きかった。その典型例が1980年代のアフガニスタン(アフガン)戦争であった。自主独立を掲げ、他国による自国への介入を頑強に排除し、他国の事例にもこの主張を適用してきたインドは、アフガンで起きた他国の介入(=ソ連のアフガン侵攻)を批判できなかったのである。

このような経緯を経て、インドは1990年代以降、全方位外交を進めているが、その基本的な実態は、「パートナーシップ外交」である。パートナーシップ外交はインドの基本的な外交手法である。非同盟は米ソ両陣営に加わらないという点に留まらず、非同盟諸国とパートナーを組んで両陣営に対処する外交であった。印ソ同盟と全方位外交も紛れもなくパートナーシップ外交である。経済自由化とセットで開始された全方位外交も、煎じ詰めて考えれば、いふなれば、パートナーシップ外交—重要な国々との戦略的関係を重視する戦略的パートナーシップ(SP)外交—である。

インドは、SP関係を2000年にロシアとの間で確立した以降、イラン(2003)、アメリカ(2004)、ドイツ、英国、EU(欧州連合)、中国、日本(2006年)などと続けており、片方で米国・日本、もう一方で中国・ロシアとのパートナー関係(二国間関係に加え、上海協力機構の準メンバーなど)を強化し、両者の板ばさみに陥ることを巧みに回避しつつ、最大限の利益をあげる戦略を採っているように見える。すなわち、米国と日本との緊密化によって中口を牽制し、逆に対中口関係を米日に対する外交資源としても活用しようというしたたかさである。

インドがパートナーシップ外交は現在の国力(経済力・軍事力などパワーの総計)から導き出される政策である。この点については、日本外交とも類似している。すなわち、日本は、第二次世界大戦前には日英同盟次いで日独伊同盟、戦後には日米同盟を結んでいるからである。

2. インドのルック・イースト政策

インド外交が、現在、全方位外交を採っているとは言え、その軸足は、インドが1991年から開始した経済自由化政策と密接に関連しつつ、明確に米国とインド以東のアジアに置かれている⁵。2008-09年度のインド貿易統計によれば、アジア(東アジア・東南アジア)への輸出はインド全体の25.10%、輸入に占める比率は52.83%に達しており⁶、対外貿易に占めるアジアの重要性が浮き彫りになっている。

インドのアジア外交にという観点から見れば、その核心は「ルック・イースト政策」であり、1991年に首相に就任したラオが翌年から積極的に推進した⁷。ラオ首相が在任

中「アジア太平洋は、インドが世界市場に 跳躍するための足掛かりとなる」と繰り返し強調したように、インドのアジア外交は東南アジアを最初の足がかりとして位置付けていた。つまり、まずは東南アジアにおけるプレゼンスを固め、次いで東アジア、さらには太平洋を睨んでいると見られる。太平洋でのプレゼンスが実現すれば、対アジア外交が対米外交と交わることになる。インドはアジア太平洋経済協力会議（APEC）への加盟希望を持つが、10 か国以上の加盟希望国や地域バランスなどの関係で APEC 新規加盟は 2010 年まで凍結されている。

インドは、まず、ASEAN（東南アジア諸国連合）への参入を着実に進めてきた。1992 年には ASEAN の分野別対話国（工業、貿易、観光、科学技術）となり、1995 年にはついに宿望の対話国となった。それ以後は順調な足取りである。1996 年に ARF（ASEAN 地域フォーラム）メンバーとなり、2002 年には第 1 回 ASEAN・インド首脳会議を開催するまでに至っている。1990 年代以降のインド外交は経済と安全保障を基軸的な両輪とし、少なくとも、東南アジアでは、10 年間で概ね当初の目的を達成したのである。

3. 東アジアへの萌芽的関与

インド外交が東南アジアに次ぎにターゲットとして想定する地域は東アジアであろう。現にその胎動も見られる。東アジア共同体の構築を目指す東アジアサミットへの参画である。サミットは ASEAN と東アジアを中心とする経済や安全保障など幅広い分野の地域協力組織の創設を目指しており、2005 年 12 月に第 1 回東アジア首脳会議(EAS)が開催された。構成メンバーは、ASEAN と日中韓に加え、豪州・ニュージーランド・インドである。日本・米国・ASEAN には、中国だけに主導権を握らせたくないという思惑があるという⁸。インドとしても協議に関与することで、東アジアへの展望が拓けるだけでなく、中国を牽制する狙いがあると考えられる。

中国が難色を示したインドのサミット参画には、日本も一役買ったようであるし、インドも日本の SAARC（南アジア地域協力連合）オブザーバー加盟に動いている。すなわち、第 1 回 EAS が開催された前月の 11 月、SAARC 外相会議はオブザーバー加盟問題を議題とした。中国はパキスタンを通じてオブザーバー加盟をめざしたが、これにインドが強い難色を示した。結局、中国だけでなく、1993 年から SAARC 特別基金の創設に資金援助するなど、過去の実績がある日本もオブザーバーとすることが決定された。インドは、対中バランスの観点から日本の参加を強く推したと言われる。当時、ニューデリーでおこなった関係者のヒアリングによれば、シン首相の意向も強く反映されていたという。

インドは、東アジア共同体への関与だけでなく、東アジアに対する萌芽的な軍事プレゼンスも見せている。長距離ミサイル・アグニ の発射実験成功である。インドは、従来、射程距離 2000 キロで核搭載可能な中距離弾道ミサイル「アグニ」(アグニは火の

意)は保有していたが、その射程距離では上海・北京には到達できなかった。インドは、2007年4月、アグニ—射程距離3500キロで搭載量1・5トン—の最初の発射実験にようやく成功した。その後も2010年2月に試射に成功している。アグニは上海と北京を射程内に収めることができる。インドのDRDO(防衛研究開発機構)は、アグニの射程距離を5500キロまで延ばして大陸間弾道弾(ICBM)とする計画を持っている⁹。アグニであり、2010年内に試射を目指しており、射程距離は中国全土カバーできる。

インドは軍事大国である。インドは総兵力では中国、米国に次いで世界第3位、軍事費も世界第10位という軍事大国である(前掲表1の世界各国の国内総生産と防衛支出(2008年)を参照)。アジアでは、数少ない(他にタイ国)、空母保有国で、核保有国である。1999年(カールギル戦争—カシュミールをめぐる局地的な印パ戦争)以降、防衛力整備に本腰を入れ、すでに250億ドルの防衛調達を実施し、さらに2012年までにさらに300億ドルを投入予定である¹⁰。具体的には、ロシアから退役空母・ゴルシュコフ、最新鋭の次期戦闘機126機(総経費約100億ドル)、潜水艦6隻、艦艇33隻などを調達予定である。

とは言え、インドの実質的なパワー・プロジェクション(戦力投影・投射の能力)では、マラッカ海峡以西にとどまっており、東アジアまでには到達できない。

第2節 インドと中国・日本との関係

このようにインドは、現在、擁している経済力と防衛力をベースにし、あるいはその制約を受けつつ、アジア外交を展開していると見られる。そうすると、インド外交にとって、アジアの主要国である日本と中国とどのような関係を構築するかは重要な戦略的意味合いを持つ。しかも、両国とも、インドが東南アジアの次ぎの外交的なターゲットとする東アジアに属しており、東アジアは米アジア外交の最重点地域でもある。

1. アンビバレントな印中関係

印中関係¹¹は両国が建国された直後の1950年代には「兄弟関係」のような関係と持て囃された。しかし、1959年のチベット武装反乱を経て1962年の印中国境紛争によって長らく冷却状態に陥り、ようやく、1990年代初めから徐々に関係改善が進んだ。改善を促した要因は、冷戦終結、両国の経済自由化、新たな国際関係の出現などである。ただ、1990年代以降の印中両国は概ね順調に関係を維持してきたとは言え、両国関係はポジティブとネガティブの正負要因の影響下にあるというのが実情である。印中関係をポジティブとネガティブな両側面を持つアンビバレントな関係と表現できる¹²。

(1) 印中関係のポジティブ要因

ポジティブ要因の中で最大の比重を占めているのが経済関係である。インドの対中貿易は、過去 10 年間に輸出が 13 倍、輸入が 23 倍に急増した。2006 年度のインド総輸出に占める中国の位置は、輸出が第 4 位(82・94 億ドル)、輸入では首位(174・61 億ドル)であり、総貿易額(輸出入合計)は 257・55 億ドルに達する。2007 年には、前年比 55・7% 増の 386 億ドルに達する。2008 年—2009 年には、輸出が 93・53 億ドル、輸入が 324・97 億ドルと、中国はインド最大の貿易相手国になろうとしている。貿易では長らく米国が首位の座を保ってきた。

今後、印中貿易の拡大が見込まれる。2005 年に温家宝首相が訪印した時に出された共同声明では、2008 年までに総貿易(輸出入合計)200 億ドルを努力目標として掲げていたが、2006 年度にはこの目標額を早々とクリアした。さらに、2006 年 11 月の胡錦涛国家主席訪印時の共同声明では、総貿易を 2010 年までに 400 億ドルに引き上げることが盛り込まれた。胡錦涛は、滞印中、「中印が貿易・ビジネスの関係を強化するために必要な措置を講ずれば、アジアが 21 世紀を支配できる」とまで言い切った。現在の総貿易額は 1992 年当時の 3.38 億ドルから約 100 倍にふくれあがり、当時と比較すると隔世の観がある。

経済関係のほか、両国関係にとってポジティブな第 2 の要因がエネルギー関係の共闘である。

印中はエネルギー関係での共闘を進めている。2006 年 1 月には、エネルギー協力に関する基本合意をおこなった。中国とインドは世界で第 3 位と 8 位の石油輸入国であり¹³、両国ともに石油輸入量の増大を目指しているが、両国のエネルギー資源獲得競争では、インドが中国の後塵を拝するケースが多いため、この協定が実現したという¹⁴。両国は同年 12 月にも「石油と天然ガス協力覚書」に調印している。

排出量問題でも協調態勢をとっている。国際エネルギー機関(IEA)が 2009 年 10 月 7 日に公表した 2007 年の排出量は、全世界計 290 億トンのうち、中国 21%、米国 20%、EU(旧 15 カ国)11%、ロシアとインド各 5%、日本 4%となっていた。IEA の『2007 年版世界エネルギー見通し』(2007 年 11 月)によれば、2010 年代には米中印で世界の半分を占めると言う。

経済成長を加速させたい印中としては、国際的な排出量規制の動きには慎重である。インドは 2007 年 11 月に開催された東アジアサミットで採択を目指した地球温暖化に関するシンガポール宣言に域内数値目標を記載することに抵抗した¹⁵。印中ともに、CO2 排出規制が最優先課題である経済成長の妨げになるとのスタンスである。両国は規制枠組みを設ける場合には、先進国からの関連技術移転と資金的援助などを要求している。ラメシュ環境森林相と中国国家発展改革委員会の解振華副主任は、2009 年 10 月 21 日、デリーで開催された印中気候変動ワークショップで、気候変動に関する合意覚書(MoA)に調印した。今後、両国は、気候変動問題で協力関係を強化し、国際交渉の場で共同歩調をとることを確認した。2009 年 12 月の COP15 でも共闘関係を組んだ。

第3には、両国の多極化指向である。上海協力機構(SCO)は、2005年にインドをオブザーバーとして受け入れた。インドも、一極的な世界システムから多極的なシステムに移行すべきであるというSCOの国際情勢認識には同意見である。ただ、インドはSCOに対して全面的に関与する態度を示して来なかった。フル・メンバーとなるには慎重なだけでなく、正式な構成員ではないとの理由で、首脳会議には、首相が出席せず、エネルギー相などしか送り出してこなかった。印米原子力協力などを念頭に置いた対米配慮が主因と見られる。SCOに対して不即不離のインド外交にはその本質が凝縮されているように見える。2009年にロシアで開催されたSCO会議にはシン首相が印首相として初めて参加したが、これはロシアの対印外交工作の結果である。ロシアの外交評論家(Vladimir Radyuhin)はシン首相出席をロシア外交の勝利と断言した¹⁶。

このほか、シン首相は、2006年7月にロシアのサンクトペテルブルクで開催された第1回中印口首脳会談—世界の多極化を強調—に参加したほか、2009年6月にロシアのエカテリンブルグで開催された第1回BRICs首脳会議にも出席した。この会議は、世界的な金融危機克服への協力強化や欧米の権限が強い国際金融機関の改革など、世界秩序を米一極体制から多極的な体制に移行させることなどを宣言して、欧米に対抗する軸としての存在感をアピールした。

(2) 印中関係のネガティブ要因

それでは、これらの「ポジティブ要因」によって、印中関係が今後も大幅に改善して緊密化が進むかと言えば、答えはノーである。インドが米国の対中外交と同じように関与と警戒対応政策を展開しているからである。つまり、インドは、経済、エネルギー、国際認識などで利害を共有して中国と関与しつつも、中国の軍備増強などに対して自国の防衛力増強などによって警戒を怠らないという両面外交で臨んでいるからである。

対中警戒感—端的に表現すれば、対中不信—の根本的・構造的な要因が領土問題である。印中関係で最大の「ネガティブ要因」であり、1960年代以降の印中は、両国関係を冷却させた領土問題を未処理のまま、それぞれの国内・対外政策や環境の変化によって、関係を好転させたとも言える。

領土問題は印中が独立する前に画定された「マクマホン線」まで遡る。この線は英領インドとチベットの国境線で、シムラー会議(1913-14年)に出席した英国(代表マクマホン)とチベットが定めたが、当時の中国(中華民国)代表は署名しなかった。現在の中華人民共和国はこれを認めていない。係争地は、インド亜大陸の北東部アルナーチャル・プラデーシュ州(AP州。インドが実効管理。8・34万平方キロ)と北西部カシュミール地域のアクサイチン(中国が実効管理。3・76平方キロ)であり、印中とも両地域の領有を主張している。

中国は、AP州がチベット自治区一部の「蔵南」であるとの立場である。終始、強硬な態度である。例えば、孫玉璽・駐印中国大使が、2006年11月20日からの胡錦濤主

席訪印の直前、インドの TV インタビューで「中国は、AP 州と呼称される全域が中国領であると主張している」と述べた。これに対してムケルジー外相は、直ちに、AP 州はインドの完全な一部だと反論した。シン首相が、2008 年 1 月中旬の訪中直後、AP 州を訪問し、同州を自国領の一部だと発言すると、直ちに中国外務省が異論を唱えるなど、その後も両国間で論争が続いている。アクサイチンは中国が実効管理しているほか、これに隣接するカシュミール地域北部「トランス・カラコルム地域」(0・58 万平方キロ)も印中間の紛争地となっている。

印中間では、1980 年代末以降、国境協議が開始された。まず、1988 年のガンディー首相訪中時の申し合わせで設置された「国境に関する合同作業グループ」は、同年から 2005 年までに 15 回の会議をおこなった。さらに、2003 年のヴァジペーイ首相訪中時に設置された「両国特別代表会合」—政治的視点からの国境協議—は、同年から 2009 年 8 月までに 12 回にわたって開催された¹⁷。だが、両会議とも、具体的な成果を生み出すには至っていない。

インドの対中警戒感を増幅している要因が中国の南アジア政策である。インドから見れば、中国が東西両翼—パキスタンとバングラデシュ—と進める親交関係は、自国を挟み撃ちにし、南アジアの盟主的な地位を妨害する意図をもっていると映る。特に長年にわたってインドと敵対的な対立関係にあるパキスタンと中国との親交はインドが抱く対中不信を増幅させてきた。緊密なパキスタン・中国関係は、最近では、あらゆる天候(国際情勢)でも変わらぬ友好関係を持つ「全天候型友好関係」と相互に認め合うほどである。パキスタンは、経済や政治関係だけではなく、中国から武器援助に加え、ミサイル技術の支援も受けていると言われる。

加えて、パキスタン南部でイラン国境に近いグワダールで中国援助のもとに建設が進められている港湾は、商業目的にとどまらず、軍港的性格併せ持つといわれる。中国(海南島)が中東に至る経路のバングラデシュとパキスタン(グワダールを含む)で進める海事拠点は中国の「真珠の首飾り」作戦とも言われ、インド側に海域でも中国に取り囲まれているとの認識を抱かせている。インド国内の対中警戒感は、2006 年の胡主席訪印時に噴出し、「インド・タカ派の合い言葉は(中国によるインドの)「囲い込み」に対処せよ」¹⁸であった。

対中警戒感は直言で知られるメヘター・インド海軍参謀長の発言にも現れている。メヘターは、2006 年 12 月、アラビア海に面するインド南部ケーララ州に建設予定の軍港工事に入札している中国 2 企業の参加には反対であると言明、理由として「中国企業による周辺海域情報の収集は自国潜水艦の行動に危険であること、中国がその海軍の運営能力を高めるため、ミャンマー、スリランカ、パキスタン、バングラデシュと進める親交関係は、インドが中国に好意持つ国々によって「取り囲まれる」(ringed)危険性を持つこと、中国が当該海域のシーレーンにおける権益を保護するため、自国海軍の作戦能力を高めていることなどをあげた¹⁹。

インド国内にはこうした警戒感があるものの、インド政府は対中関係を損ねないように慎重な動きを見せている(同様に中国も後述理由のため対印刺激には慎重である)。例えば、インド政府は 2008 年 3 月に起きたチベット暴動に対しては抑えたスタンスをとり、国内の亡命チベット人による反中デモなどに厳しい取締りで臨み、中国政府から一時は感謝されたほどである。チベット人の反中デモには「懸念表明」にとどめた。

このほか、印中両国政府は軍事的な信頼醸成に前向きな姿勢を示している。具体的には、両国は、2007 年 12 月、雲南省昆明で初めての合同軍事演習を実施した。両軍各々 100 名のテロ対策部隊がテロ組織の誘拐した人質を共同で解放・制圧するという内容であった。両国は、両国防相の了解覚書(2006 年)に基づき、合同海軍演習を 3 度実施(2003 年 11 月、05 年 12 月、07 年 4 月)しているが、陸軍による合同演習は初めてである。

とは言え、この演習が直ちに大幅な信頼醸成に繋がるわけではない。インドの中立的なオピニオン紙・ザ・ステーツマン紙はその社説で、今時演習は握手程度であって、今後のスムーズな関係構築への保証にはならないと断言した²⁰。第 2 回合同演習は 2008 年にインド国内で実施されたが、今後、どの程度まで継続的に発展するかは、予断を許さない。

2. 日印関係と米国

印中関係が正負要因を抱えている状況であるのに対して、日印関係にはネガティブ要因がほぼ存在しない。特に日本から見れば、現在のインドは、対外関係上、ポジティブな諸要因が圧倒的である。

(1) インドが持つ嫌われる理由と中国の対応

これら諸要因は日本だけでなく、欧米主要国が等しく共有している。2008 年 1 月に相次いで訪印したブラウン英首相とサルコジ仏大統領は、ともに、インドが安全保障理事会の常任理事国や、G8(主要国首脳会議)の構成メンバーになるべきだと、インドの主張に肩入れする姿勢を示した。この 2 年間だけをとってみても、カナダ以外の G8 の首脳がすべてインドを訪問している程のもてようである。

インドが持つ嫌われる主因はインドの経済力と軍事力が根底にある。インド経済についてはすでに既述したとおりであり、急速に台頭する 11 億人の巨大市場を目指して、海外からの直接投資は 2006 年度に 157 億ドルと前年度と比べて 3 倍増になっている。インドは BRICs の一角を占めている。加えて、経済力の増大に歩調をあわせるように、防衛力増強のため、先述したように武器調達を進めている。米国が対印接近を進める主因の一つはインドの武器マーケット参入であると言っても良い。

経済力と軍事力の増大にともなって、欧米諸国には、台頭する中国に対するカードとしてインドを使いたいという思惑や期待があり、対中カードが第 3 のインド誘因となっ

ている。つまり、各国とも今のところは脅威感のないインドを有効に活用したいと考えている訳である。そして第4の誘因は、欧米先進国が2013年から始まる地球温暖化体制にインドを巻き込もうとする狙いである。

インド重視論は1990年代後半の米国で進んだ。特に、1997年から始まる第2期クリントン政権が意欲的に取り組み、2001年からのブッシュ政権も一段と力こぶを入れている。現在、米国は、インドに対して、原子力のソフトとハードを提供するという、原子力協力協定に向けた取り組みを進めている²¹。インドは、核拡散防止条約には絶対に加盟しないが、原子力の技術、情報、設備を米国に求めてきた。本来、核拡散防止条約に加わらない国には提供されない内容であるが、米国は、あえて、例外的にインドに提供しようとしているわけである。インドは、経済成長には不可欠な電力を原子力発電で補うというだけでなく、最近では、原子力発電が地球温暖化にも有効だと主張している。

米国の民主党上院議員で上院外交関係委員長であったバイデン（現副大統領）は、インドの重要性を「中国に対する対抗勢力、台頭する軍事パワー、エネルギー消費国、経済パワー、テロと過激派に対する防波堤、アジアと世界に対する文化的灯台」と直裁的に表現した²²。

翻って遠望すれば、米国など主要国のインド接近が中国に対印関係の改善を促したと指摘できる。すなわち、中国の対印認識は、1990年代中頃を境に変容を始めたように見える。単純化すれば、それほど気にならない国から重大な関心を寄せる国への認識変化である。その変化は米国が対印接近を開始したことが一半の要因となっている。すなわち、中国にとって「対外戦略の根本的規定要因」²³は対米関係であるが、その米国が第2期クリントン政権頃から対印接近を開始したからである。

最初の大きな節目が2000年3月のクリントン訪印であり、この訪印は中国台頭を睨んだ対印緊密化政策の本格的な出発点と位置付けられる。ついで、次の節目は、2004年1月に印米が戦略的パートナーシップ構築に合意したことである。その後の3年間には、印米両国は核協力の実現を目指すまでに至った。

印中首脳の頻繁な交流は印米関係の緊密化と並行する形進んでいる。これは偶然とは言えない。中国が対印関与を進める一半の要因は緊密な印米関係だけでなく、むしろ、インドの国力増大も大きい。中国としては、インドが米国への傾斜を強めて、自国包囲網に参加することを防ぐとともに台頭するアジア大国への関与政策を展開しているとも見ることもできる²⁴。

(2) 日印関係の進展

日本も欧米諸国、特に米国と踵を接するように対印関係の改善に着手した。2000年8月、森首相—日本の首相としては、1990年の海部首相以来十年ぶり—が先陣を切って訪印し、日印は「グローバル・パートナーシップ」(GP)の関係樹立を宣言した。日本は、1998年のインド核実験に際して課した対印制裁を棚上げする形で対印政策を進めた。

その後、日本は、年々、対印接近を強め、対印 ODA が 2003 年度からは対中円借款をこえて一躍トップに躍り出た。さらに 2005 年前後から対印重視に拍車がかかった。日本が、インドの経済的台頭を睨み、また、中国で発生した反日デモを契機に、危険分散の観点から経済の多角化路線を開始したことも、インド重視の決定的な要因となっている。

インド人研究者も日本の対印スタンスが中国要因などを踏まえて、2005 年頃に変貌したとの見方²⁵を示している。2005 年 4 月の小泉首相訪印をうけて 2006 年 12 月にインドのシン首相が訪日し、従来の GP に「戦略的」との言葉が付加され、「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」が宣言された。

日印関係を戦略的な関係に格上げさせた理由はインド側にもあった。インドは 1990 年代後半以降、台頭する気配を見せ、その台頭ぶりは世界的な注目を集めるようになっていった。そうすると、インドは外交における日本の位置付を重視しない姿勢を示すようになった。事実、日本のインド研究者が 2001 年におこなった対日観に関する面談調査で、インド紙記者は「インド外務省において重要な国は、米国、英国、パキスタン、中国、ロシア、次いでフランス、ドイツと続き、日本はその下にある」との見方であった²⁶。とは言え、2000 年頃からの中国の急速な浮上ぶりが、元々ある対中警戒感をベースに緊密な友国関係を模索する必要性を痛感させたと言えるだろう。米国との SP が開始されるのも、2004 年 1 月からである。

インドの代表的な戦略論者の一人であるラージャモーハンも、インドは、近年、徐々にアジアにおける安全保障に重要な役割を演じるようになっており、今後のアジア安全保障を構築する上で枢要なプレーヤーである印日との協力関係の構築が重要であると主張している²⁷。モーハンの日本重視論は彼の 1990 年代とは様変わりしている。

問題はどのような日印関係を形成していくかである。結論から言えば、経済関係の上にもどう政治関係を構築するかに収斂されるだろう。先のインド紙記者は、インド外交における日本の低い位置づけは、「日本の外交が政治より経済中心であるためである。このためインド財務省における日本の地位は、外務省における地位よりも高い。商工省においても同様である」²⁸という。

最新のインド貿易統計(2008 年度)によれば、インドの総貿易は次表のとおりである。

	国名	額(億ドル)	全体の比率(%)
1 位	アラブ首長国連邦	482.68	9.8
2 位	中国	418.56	8.6
3 位	米国	397.11	8.1
13 位	日本	109.12	2.2

出所：Department of Commerce, *Export Import Data Bank* (accessed February 26, 2010)

注：香港の別立て。香港を含めると、中国が第 1 位となる。

日本は第 13 位であり、1997 年までの第 3 位から大幅に下降している。日印政府が設置した日印共同研究会の『報告書』（2006 年 6 月）は、「インドの輸出総額に占める日本のシェアは、1990 年の 9・3%から 2004 年の 2・5%へと減少し、インドの輸入総額に占める日本のシェアは、1990 年の 7・5%から 2004 年の 2・8%へ減少してきている。日本の世界貿易に占めるインドのシェアは、0・5%にも満たない」と指摘した²⁹。一方、インドに対する直接投資額(1991 年 8 月—2006 年 12 月累計)では、次表のとおりである。

	1.モーリシャス	2.米国	3.英国	4.オランダ	5.日本
累計(億ドル)	160.00	56.45	36.62	24.82	21.76
累計の比率 (%)	39.20	13.19	8.89	6.03	5.16

出所：Ministry of Commerce, *Fact Sheet on Foreign Direct Investment*, Dec.2006

日本が貿易と投資ともに低い理由は、日印関係が停滞していた間に、諸外国が対印経済関係を大幅に拡大させてきたからである。

日印の総貿易は 75 億ドル(2006 年度)であったが、2007 年 8 月の安倍首相訪印時に 2010 年には 200 億ドルに引き上げることになった。現在、日印間は、2008 年内に成立をメドに両国間で経済連携協定(EPA)の協議が 2007 年 1 月から進められており(2008 年 1 月までに 5 回)、EPA が締結されれば、今後、大幅な拡大が期待されている。また、艦船貨物鉄道輸送力強化計画やデリー・ムンバイ間産業大動脈構想を始めとするインフラ整備を日本が支援することになっており、日印経済関係の拡大が予測される。日系企業のインド進出も増大している。

第 3 節 アジアの将来ビジョン — 4 カ国枠組みと東アジア共同体

今後、経済関係が拡大基調にあるとすれば、両国がどのような政治的・戦略的な関係を作っていくのかが重要なポイントになる。

前世紀までの日印関係においては、核問題を除き、政治課題・政治的關係が正負両面的な意味であまり存在しなかった。唯一大きな例外は、国連安保理の常任理事会入りへの共闘関係であった。小泉首相が音頭をとる形で 2004 年 9 月の国連総会に出席した G4 首脳(日本、インド、ドイツ、ブラジル)が会談して共闘を申し合わせた。インドを共闘メンバーに加えたことは、日本がインドを対等な政治的パートナーとして取り扱った歴史的出来事であった。戦後の日本は、インドを途上国視し、ネルー時代を除き、政治的に対等なパートナーとして扱ってきたとはいいがたい。日本の対印観は、貧困にあえぐ

途上国でありながら、その割には国際的に高い位置付けや大国的な取り扱いを求める面倒な国、というものであったろう。

しかし、結局、4カ国の常任理事国入りは成就しなかった。2005年末にG4拡大案の挫折が明らかになると、日本は共闘のあり方を見直し、米国の後押しで目的を達しようとした。これに対してセン・インド国連大使は、「日本が米国と組みたいなら結構である。インドは絶対に諦めない」と冷淡にコメントし、2年間にわたる結末は緩んだ。

1.4 4カ国枠組み

日印で取り組むべき政治領域のテーマは、大別すれば、国際問題、地域(アジア)問題、2国間問題に分類できるだろう。常任理事国入りは国際問題に分けることもできるが、トータルに国際問題を見据えた取り組みとは言いがたい。

日印も絡む政治的な地域問題としては、「4カ国枠組み構想」がある。プロモーターの安倍首相や前向きだったハワード豪首相の退陣によって、構想が消滅したかのような印象を与えている。4カ国枠組みに確定的な定義はないが、日米豪印の4カ国で構成し、アジアにおける国際関係の安定化を図るための枠組みであり、中国が除外される、と集約できよう。

4カ国枠組みは、2006年頃からアジアに関する戦略関係者・研究者などで議論されてきた。中でも早くから論及しているのがインド「政策研究センター」のB・チェラニーである。例えば、チェラニーは、4カ国枠組みについて、インドの戦略的な自立性に対する拘りや中国の「アジア版NATO」への懸念などから、米豪印は枠組みには慎重であり、日本だけが積極的である、しかし、中国は「真珠の首飾り」でインド洋を抑えるとともにパキスタンには核・ミサイルを移転し、一方では、ロシアが中国やインドと組んで、世界的な力の均衡に努めている以上、枠組みは、今後のアジア太平洋における地政学的な組み合わせであり、アジアの安全保障には積極的な意味を持つことになる、と指摘した³⁰。

4カ国枠組みについては、共同研究報告も出ている。米国のCSIS(戦略国際研究センター)は、2007年8月、日本の国際問題研究所とインド産業連盟との共同研究報告『米国・日本・インド報告』³¹を公表し、3国が共通の価値と開放的で安定した国際秩序の維持を旨とする立場にあるので、安全保障、エネルギー、環境、経済の分野で(オーストラリアとともに)、協力すべきだと提言した。「中国を標的とする」と見られるべきではないとしつつも、現実的には、近年、議論されてきた4カ国枠組みに近い構想内容であった。

しかし、米国、特に国務省は慎重なスタンスであった。例えば、2007年8月9日に訪米した小池防衛相と面談したイス国務長官は、安倍首相などの提唱する「日米に豪と印を加えた4カ国戦略対話」の枠組みに対して「中国に対して予期しないシグナルを送

る可能性もある。慎重に進める必要がある」と否定的な見解を示した³²。オーストラリアのラッド首相(2007年11月就任)は、日米豪との安全保障枠組みを踏襲する姿勢を示しつつも、中国側が「中国封じ込め」と警戒しているとしたうえで、「日米豪+インド」の枠組みを棚上げしている点については、「インドも米国も、(安倍氏の)提案に熱心ではなかった」として対中配慮を優先させるスタンスであった³³。

確かに表面きって4カ国枠組みが議論されることが少なくなったものの、そのエッセンスである軍事的な動きは継続されている。2007年4月には、日米印の3国が房総半島南方海域で、初の3国共同親善訓練を実施した。インドからは、誘導ミサイルを備えた駆逐艦「マイソール」が参加した(駆逐艦2隻とも)。訓練は、通信・連携・共同行動の改善を主眼とする。中国の軍事力増強を意識していると見られ、防衛省幹部は「領海への侵犯が続く中国への牽制は当然」と指摘した³⁴。このようい防衛省の場合、豪印との連携強化を打ち出している点が特徴的である³⁵。米国の2006年版QDRも、日豪韓と並んで、「インドも大国して台頭しつつあり、基軸的な戦略パートナーである」との見方を示していた³⁶。

次いで2007年9月4日から9日まで、米印日豪シンガポールの5か国による海上共同訓練(「マラバール07-2」)が実施された。ベンガル湾周辺海域(ベンガル湾中部からココ島(ミャンマー領)付近)で実施された。規模は参加人員2万人、艦艇28隻(米空母2隻、印空母1隻を含む)、航空機約150機という大規模な演習であり、これまでの印米演習(マラバール)とは異なり、多国間演習として実施された点が大きな特徴である。日本からは駆逐艦2隻が参加した。ベンガル湾にこれだけの艦船が集結するのは、バングラデシュ独立戦争(1971年)の空母エンタプライズ派遣以来初めてという。

本演習については、「インド洋から太平洋の原油輸送などシーレーン防衛で参加国の連携を強化するのが狙いだ。インド洋沿岸諸国を支援し軍事協力網の拡大を図る中国に対する牽制を意識した内容だ。日本にとっては安倍晋首相が日米印豪の4か国の対話を打ち出しており、演習はその1環とも位置づけられる」³⁷とも言う。参加国は、演習目的が「海軍間共通運営性」を高めることにあって、中国封じ込めのため、アジア太平洋地域における「民主主義枢軸」を創設することにつながるものではない点を強調しているという³⁸。このように検討してみると、4カ国枠組みが消滅したと断言しにくい。

確かに4カ国枠組みは、推進論者のブッシュ・安倍・ハワードの退陣によって消滅したかのように見えるが、警戒対応政策としては底流している³⁹。しかも、4か国合同というスタイルではなく、二国間型の形で進みつつある。すなわち、日米豪印の間では、印米防衛協定(2005年6月)、印豪防衛協定(2007年7月)、日印安全保障協力共同宣言(2008年10月)という二国間の防衛合意が成立している。

中国人研究者によれば、中国のパートナーシップ(P)体系は、中国との緊密度が高い順に、戦略的P(露仏)、協力型P(カナダ、タイ、韓国、メキシコ、ブラジル)、協調型P(ASEAN、イギリス)、建設型P(米国、日本、インド)に分類されているという⁴⁰。

2. 米国要因の包含性

しかし、4カ国枠組みにせよ、合同海軍演習にせよ、米国が関与する限り、その種の連携が中国を刺激する結果となり、インドが二の足を踏む可能性が大きい。しかも、インドには対米警戒論が絶えない。インドが米中に抱く警戒感とはDNA的に拘る自主独立が損なわれることへの警戒感でもある。

例えば、2007年7月、インドでは、米原子力空母「ミニッツ」が1日から5日までインド南部のチェンナイ沖2海里に停泊した際、激論が戦わされた。すなわち、停泊を容認することがインドの防衛自主性を損なうことになるという左翼を中心とする議論である。これに対してシン首相は、ミニッツの寄港は仏英中艦船と同様なものであり、深読みすべきではないことを強調した。有力紙・ザ・ヒンドゥーのヴァラダラジヤン副編集長は、インドは、世界パワーになることで米国支援を受ける見返りに、21世紀が確実にアジアにおける米国の世紀になるよう、できることはなんでもするよう米国から要求されていると批判した⁴¹。

インドは全方位外交の立場から特定国との軍事的な関係強化には慎重な構えを崩していない。日米豪以外の国々とも全方位の軍演習外交を展開しており、実施した軍事演習は最近の3年間で40回を超えとも言う⁴²。

日印関係に引きつけて考えてみると、対米同盟関係を堅持する日本とあくまで対米関係を戦略的にとらえるインドとの間では、とかくズレが生じやすい。米国のアジア問題専門家サトゥ・リマエ（米陸軍・防衛分析研究所研究員）は、過去・現在の日印関係における米国の位置づけを「（冷戦期には）日本は間違いなく米国の政策いかんで大きな影響を受け、その結果、自前の対印関係を弱めることになった。逆にインドは、基本的に日本をアジアの米国代理人として扱うことで対応した。．．．（現在の）日本は対米関係ゆえに、インドとの関係改善を進めやすくなったが、（インドからは）日本が自主的な行動主体とは見られていないことが1定の制約条件ともなっている」と指摘した⁴³。

3. 日印による広域的な戦略ビジョン共有

安全保障の領域では、間違いなく、日印ともに中国が念頭にある。しかし、日本は対米連携を前提に組み立てを指向するのに対して、心底はどうであれ、インドは中国要因を表面きって掲げることは避ける。例えば、インド政府高官も、本音はさておき、対中バランスのために米印の緊密化を図っているのではないと繰り返し強調してきた。対中バランスに利用しようとする日本の意図が見えれば、インドは乗ってこない。そうなる、4カ国枠組みのような排他的な構想では、日印がアジアで取り組む政治課題としてはなかなか陽の目を見る可能性が少ない。

そろそろ、日本も自主的なアジア外交に取り組みなければならない時期であろう。戦後の日本は、米国、アジア、国連の3本柱を重視する外交を掲げてきたが、実態的には米国重視が際立ち過ぎ、他の2柱、特にアジアとの齟齬や矛盾を引き起こしてきた。その結果、日本のアジア、特に東南アジアにおけるプレゼンスの低下は著しく、日本の常任理事国入りに賛意を示した国は皆無であり、南アジアのブータンとモルディヴ—いずれも、主に対印関係で支持—だけだった。経済面でも、東南アジアとのEPAでは中国・韓国に先を越された。

ようやく日印が戦略的パートナーシップを掲げ、2国間関係を緊密に進めようとし、インドもアジア太平洋を視野に入れた外交を進めようとしている現在、両国が広域的な外交や戦略目標の共有が不可欠である。アジアのどの国からも異論の出ない、世界の成長センターとしてのアジアの安定維持とこれを実現する広域的なメカニズムの構築を目標に掲げるべきであろう。具体的には、東アジア共同体構想推進での協働なども考えられる。

外務省が2008年にASEAN6カ国についておこなった対日世論調査⁴⁴によれば、ASEAN諸国にとっての重要なパートナーはどの国かとの質問については、6か国全体で、中国(30%)、日本(28%)及び米国(23%)の順に評価された。このうち、日本を1位とする国(インドネシア、フィリピン、ベトナム)と中国を1位とする国(マレーシア、シンガポール、タイ)が6か国の中で二分化したのが特徴的であったという。ASEAN諸国にとっても、中国の突出は裂けたいところであり、多国間の地域的な枠組みは望ましい体制なのである。

かつて、1951年に欧州石炭鉄鋼共同体が設立された当時、それ自体には欧州共同体の実現が内包されていたが、当時は白日夢程度にしか見なされていなかった。しかし、半世紀で今日のEU(欧州連合)が実現している。むろん、ヨーロッパとアジアとでは、歴史的経緯や共通する価値観(キリスト教や民主主義)などの点で大きな差異があり、アジア共同体的な構想が容易に実現するものでもあるまい。しかし、半世紀や1世紀かかって実現を目指すべき戦略的な大目標ではなからうか。

第4節 結びにかえて

アジアの国際舞台では、現在、大きなパラダイム・シフト(枠組み変更)が起きつつある。従来の発想のままで新アジアに対応することは難しい。日本がこのまま座して長期低落に歯止めをかけようとしめない限り、将来的な展望を拓きにくい。現在、日本がインドという格好のパートナー相手の存在を認識した以上、インドと協力して新たな対応を進めていく必要がある。インドとしても、現在の国力では、単独でリージョナルな取り組みを推進することには無理がある。日印双方ともに相手国の協力を不可欠としている。両国は、2国間の経済問題だけでなく、アジアというリージョナルな政治課題

に取り組むべき時代を迎えている。

<注>

- ¹ World Bank, *World Development indicators database*, 2009.
- ² 堀本武功「国際政治における南アジア—インド外交と印米関係」『アジア研究』第52巻第2号(06年4月)
- ³ B・チェラニーは、その著作(Chellaney, Brahma, *Asian Juggernaut-The Rise of China, India and Japan*, Harper Collins, 2006)で、世界の重心がアジアに移行しつつある現在、中印日3国間の協力が不可欠であると力説している。
- ⁴ 堀本武功『インド グローバル化する巨象』(第3章「国益重視の自主独立外交」岩波書店、2007年参照。
- ⁵ インドは以西地域だけでなく、インド洋にも目配りを怠らない。1995年にインド洋沿岸国を中心とするIOR-ARC(環インド洋地域協力連合。1997年に正式発足を立ち上げ、1997年にベンガル湾沿岸国を中心とするBIMSTECの発足にイニシアティブを発揮している。
- ⁶ Department of Commerce, *Export Import Data Bank as of February 20, 2010*(<http://commerce.nic.in/eidb> (accessed on February 20, 2010) より集計。
- ⁷ Stephen P. Cohen(堀本武功訳)『アメリカはなぜインドに注目するのか：台頭する大国インド』明石書店、2005年(再版)、382p。なお、ルック・イースト政策は1994年にラオ首相がシンガポールでおこなった演説が嚆矢とも言われる。いずれにせよ、ラオ首相がイニシアティブを発揮して開始した政策であると言ってよからう。
- ⁸ EASについては、佐藤考一「東アジア首脳会議をめぐる国際関係」(『海外事情』2006年4月)が優れた視角を提示している。
- ⁹ インド政府は、アグニ 発射実験成功について、印米原子力協力法にインドのミサイルに関する言及があるため、実験成功を喧伝しないように努めている節もうかがえる。6月19日付IBNliveによれば、インド政府はICBM計画を停止したと報道したが、6月18日にインド政府がこれを否定しているとも言う(*The Hindu*, June 19, 2007)。
- ¹⁰ *The Times of India*, February 4, 2008.
- ¹¹ 詳しくは、堀本武功「印中関係の現状と展望」『国際問題』2008年1・2月合併号(568号)を参照。
- ¹² 堀本武功「アンビバレントな印中関係—協調と警戒—」(天児慧・三船恵美『中国とその周辺国』勁草書房、近刊予定。
- ¹³ *BP Statistical Review of World Energy June 2007*に掲載された消費量から生産量を差し引いて試算(須藤 繁氏からご教示を得た)。
- ¹⁴ 2009年2月のニューデリーでの関係者ヒアリング。
- ¹⁵ 『朝日新聞』2007年11月4日。
- ¹⁶ *The Hindu*, June 15, 2009
- ¹⁷ Kondapalli, Srikanth, “Mending Fences: Sonia’s Visit to China,” *Rediff.com* on October 28, 2006 ほか。
- ¹⁸ *The Japan Times*, November 16, 2006.
- ¹⁹ *The Statesman*, December 3, 2006.
- ²⁰ *The Statesman*, December 21, 2007.
- ²¹ 詳しくは、堀本武功「冷戦後におけるアメリカのアジア政策—米印核協力をめぐって」『ノモス』第20号(07年6月)を参照。伊豆山真理「米印原子力協力をどうみるか」『防衛研究所ニュース』109号(2007年3月)も参照。
- ²² *The New York Times*, December 10, 2006.
- ²³ 高木誠一郎「第1章 米国と中国の対外戦略における相手方の位置付け」(高木誠一郎編

-
- 『米中関係の冷戦後の構造と展開』国際問題研究所、2007年、p.16)。
- ²⁴ 詳しくは、堀本武功「印米中関係の中期的トレンド」(『海外事情』2004年7月・8月)。
- ²⁵ Punedra Jain, *From Condemnation to Strategic Partnership: Japan's changing View of India 1998-2007*, ISAS Working Paper No. 41-date: 10 March 2008.
- ²⁶ 近藤正規『21世紀の日本とインド—インドの賢人50人にきく』3恵社、2001年、p.23。
- ²⁷ C.Raja Mohan, "East Asian Security: India's Rising Profile," *RSIS Commentaries*, July 30, 2007.
- ²⁸ Ibid.
- ²⁹ 『日印共同研究会報告書』2006年6月
- ³⁰ Brahma Chellaney, "Quad Initiative," *The Japan Times*, July 19, 2007.
- ³¹ CSIS, *The United States, Japan and India: Toward New Trilateral Cooperation*, August 16, 2007.
- ³² 2007年8月10日付『朝日新聞』
- ³³ 2008年3月6日付『朝日新聞』
- ³⁴ 2007年4月17日付『日本経済新聞』
- ³⁵ 2007年7月に公開された『2007年版防衛白書』は「豪印との安保協力の強化を通じ、中国や北朝鮮の軍事面での台頭をけん制、域内の安保バランスの安定を目指す方針」を掲げている(2007年7月6日付『日本経済新聞』夕刊)。
- ³⁶ *QDR 2006*, p.88.
- ³⁷ 2007年9月4日付共同通信配信。
- ³⁸ *Indian Express*, September 4, 2007.
- ³⁹ マイケル・グリーン元NSC上級アジア部長は、「中国の軍備増強は心配している...日米豪印は海上訓練も展開した方が良いでしょう。中国が不透明な軍備増強を進めれば進めるほど、近隣諸国の連帯が強まるということを印象付ける必要がある」(日本経済新聞、2009年7月7日)と指摘している。
- ⁴⁰ 浅野 亮「対外政策の構造と決定」(天児 慧・浅野 亮編『中国・台湾』ミネルヴァ書房、2008年、pp.205-207)。同論によれば、緊密度の高い順に6グループに分け、戦略的P(米露)から始まって第5位に平和と発展のための友好協力P(日本)、建設的協力P(インド)という分類もあるという。
- ⁴¹ "Between the Nimitz and the deep blue sea," *The Hindu*, July 5, 2007.
- ⁴² 2007年5月10日付『朝日新聞』。
- ⁴³ Satu Limaye, "Japan and India after the Cold War" (Y.Sato & S. Limaye ed., *Japan in a Dynamic Asia*, Lexington Books, 2006, pp.226-227).
- ⁴⁴ 『ASEAN主要6か国における対日世論調査(結果概要)』(平成20年5月1日)。外務省が、TNSシンガポール社に委託して、平成20年2月から3月に、ASEAN主要6か国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)において実施した対日世論調査。